

医療技術評価提案書（保険未収載技術用）【概要版】

要望学会： 日本集中治療医学会

- ※ 概要版にはポイントのみ記載し、本紙一枚に収めること。
- ※ 保険既収載の技術であっても、対象疾患の適用拡大等に係る評価である場合は、本用紙を用いること。
- ※ 技術そのものが新設であっても、すでに保険診療の中で認められているものについては、「保険既収載技術用」を用いること。

| | | | | | | |
|---|--|-----|----------|------------|-----|------|
| 技術名 | 小児特定集中治療室管理料 | | | | | |
| 技術の概要 | 重症小児の診療を高度かつ専門的に行う病床単位の管理料 | | | | | |
| 対象疾患名 | 重篤な呼吸循環中枢神経障害またはその可能性が予想される全ての小児 | | | | | |
| 保険収載の必要性のポイント：保険収載により小児集中治療室の独立した運営が可能になり、重症小児治療の診療の質は向上し適切な費用対効果が見込まれ、かつ小児救急医療の充実が促されると予想される。現在は成人集中治療室あるいは一般病棟内で治療されている例が多くこれでは費用対効果は不良である。 | | | | | | |
| 【評価項目】 | | | | | | |
| ①有効性 ・ 治癒率・死亡率・QOLの改善等 ・ 学会のガイドライン等 ・ エビデンスレベルの明確化 | エビデンスレベル：IV 小児専門集中治療室で治療される重症小児の死亡率はそうでない場合に比較すると低い。(IV)専従医がいる施設での治療成績も良い。(IV)費用対効果も高い。(IV)アメリカ小児科学会の施設基準がありわが国でも日本集中治療学会、日本小児科学会、等合同策定の設置基準がある。 | | | | | |
| ②安全性 ・ 副作用等のリスクの内容と頻度 | 当該施設内の重症小児が小児集中治療室に集約されることにより各種医療機器や生命維持装置による医療事故が減少し、安全性が高まる。 | | | | | |
| ③普及性 ・ 対象患者数 ・ 年間実施回数等 | 条件に小児集中治療室は①同一施設内に一箇所、②年間入室患者の7割以上が6歳未満、③入院24時間以内の入室者数が2割以上。推計年間患者数は約20,000名。 | | | | | |
| ④技術の成熟度 ・ 学会等における位置づけ ・ 難易度（専門性・施設基準等） | わが国における重症小児への個々の治療レベルは高いが効率的な配備がされていない。日本集中治療医学会、日本小児科学会がともに小児集中治療の整備を課題として認識している。今年度両学会で小児集中治療設置基準を策定した。 | | | | | |
| ⑤倫理性・社会的妥当性 (問題点があれば記載) | 問題なし | | | | | |
| ⑥予想される医療費への影響 | 予想影響額 0円 減 間接的経費も考慮に入れた推計額を提示した。 | | | | | |
| (影響額算出の根拠を記載する。) ・ 予想される当該技術に係る医療費 ・ 当該技術の保険収載に伴い減少が予想される医療費 (費用-効果分析などの経済評価を実施していれば記載可) | 医療費は人件費（医師、看護師、コメディカル、事務職員）処置・検査費、投薬・注射費、医療機器、設備の減価償却費、光熱費で、一律に計算することが困難。一方、小児集中治療の整備により、防ぎ得る死亡（プリベンタブルデス：Preventable Death）の減少は1歳～4歳約500名と試算されているので（エビデンスレベルIV）得られる生命的予後を経済的指標に換算すると数千億円以上と推定される。 | | | | | |
| ⑦妥当と思われる診療報酬の区分、点数及びその根拠（新設の場合） | 要望点数（①+②） | | 30,000点 | | | |
| | ① 外保連試算点数 (試算にない場合は妥当な点数) | | *30,000点 | | | |
| | ②別途請求が認められていない必要材料と価格(定価) | | | | | |
| ⑧代替する保険既収載技術との比較 | 当該技術の導入より代替される既収載技術 無 (区分番号と技術名) | | | | | |
| ・ 効果（安全性等を含む）の比較 | | | | | | |
| ・ 費用の比較 | | | | | | |
| その他 | 外保連試算コード | | | その他*-*-その他 | | |
| | 外保連試算データ | 技術度 | 医師(術者以外) | 看護師 | その他 | 所要時間 |
| | | * | * | * | * | * |
| | 必要な特殊医療機器と価格 | | | | | |

医療技術再評価提案書（保険既収載技術用）【概要版】

要望学会： 日本運動器リハビリテーション学会

※ 概要版にはポイントのみ記載し、本紙一枚に収めること。

※ 技術そのものが新設であっても、すでに保険診療の中で認められているものについては、本用紙を用いること。

| | | | | | | |
|---|--|--|----------|-------------|-----|------|
| 技術名 | ◎外来管理加算算定基準の改定 | | | | | |
| 技術の概要 | 処置等を行っても外来管理加算を算定可能とする。 | | | | | |
| 再評価区分 | 算定要件の見直し（施設基準、回数制限等） | | | | | |
| 具体的な内容 | 外来管理加算はリハ、処置等を行った場合は算定できないとする規定を変更し、リハ、処置等を行った場合でも要件を満たせば算定可能とすべきである | | | | | |
| | 保険記号 | A001 | 現行点数 | 52点 | | |
| | 要望点数（①+②） | *算定要件見直しのため同点数 | | | | |
| | ① 外保連試算点数 （試算にない場合は妥当な点数） | *算定要件見直しのため同点数 | | | | |
| | ②別途請求が認められていない必要材料と価格（定価） | | | | | |
| 【評価項目】 | | | | | | |
| ①再評価の理由： リハや処置等に加えて丁寧な説明を行った場合に、今までは外来管理加算を算定できなかったが、同加算も算定できるようになれば、より積極的に医師の患者に対する説明が行なえるようになる。また、懇切丁寧な説明は患者に有益であるばかりでなく、医師にとってもゆとりある医療につながる。 | | | | | | |
| ②普及性の変化 ・対象患者数の変化 ・年間実施回数の変化等 | | 算定が多少増える事になるが、要件を満たすためには十分な説明と時間が必要であり、一日の算定数は限られることから極端に増額することはない。 | | | | |
| ③予想される医療費への影響 | | 予想影響額 0 円 増 処置、リハ、検査等を行っても外来管理加算を算定できるとした場合には、平成20年時点よりは増額するが、要件を満たせばという条件付であるので、大幅な増額にはならないと考える。 | | | | |
| （影響額算出の根拠を記載する。） ・予想される当該技術の医療費 ・当該技術の保険収載に伴い減少すると予想される医療費 | | 処置、リハ、検査等を行っても外来管理加算を算定できるとした場合には、平成20年時点よりは増額するが、要件を満たせばという条件付であるので、大幅な増額にはならないと考える。 | | | | |
| その他 | 外保連試算データ | 外保連試算コード | | その他*-*-*その他 | | |
| | | 技術度 | 医師（術者以外） | 看護師 | その他 | 所要時間 |
| | | * | * | * | * | * |
| | 必要な特殊医療機器と価格 | | | | | |
| 関係学会、代表的研究者等 | | 日本運動器リハビリテーション学会 三宅信昌 | | | | |

材料評価提案書（保険未収載）【概要版】

要望学会： 日本外科学会、日本心臓血管外科学会

| | |
|---|--|
| 材料名 | ディスプレイ持続吸引装置 |
| 材料の概要 | 開胸術、心臓手術、開腹術後に胸腔・心膜・閉鎖腔の排液、排気目的で用いる |
| 【保険未収載のもの】 | |
| 対象疾患名 | 胸部臓器（肺・心・食道）疾患と腹部（肝胆膵系悪性腫瘍）疾患及びその手術 |
| 保険収載の必要性のポイント：材料費が高騰し、現実の使用によって既に赤字を生じているため。 | |
| ①有効性 ・ 治癒率・死亡率・QOLの改善等 ・ 学会のガイドライン等 ・ エビデンスレベルの明確化 | エビデンスレベル： III 世界的にも日常的に使用され必需品となっている。患者は装着したまま歩行も可能で、周術期の患者QOL改善に寄与している。 |
| ②安全性 ・ 副作用等のリスクの内容と頻度 | 安全に使用されており、その使用によって術後管理が安全かつ標準的なものとなっている。 |
| ③普及性 ・ 対象患者数 ・ 年間実施回数等 | 国内において年間40000例の呼吸器手術、50000例の心臓大血管手術、800例の食道手術、2000例の肝胆膵系悪性腫瘍手術が行われており、複数個を使用する場合もある事を考えて、年間13.5万個の使用状況となる。 |
| ④予想される医療費への影響 | 予想影響額 950,000,000 円 増 年間9億5千万円の医療費増額となる。 |
| （影響額算出の根拠を記載する。） ・ 予想される当該技術の医療費 ・ 当該技術の保険収載に伴い減少すると予想される医療費 （費用－効果分析などの経済評価を実施していれば記載可） | 年間の使用数を135,000個と考え、1個の値段が7,000円であるので年間9億5千万円の増となる。 |
| ⑤当該材料の海外における公的医療保険（医療保障）への収載状況 | 不明 |
| ⑥要望点数（材料の値段） | 1個あたり700点（7,000円） |
| 【保険既収載のもの】 | |
| 再評価区分 | |
| 具体的な内容 | |
| ①再評価の理由： | |
| ②普及性の変化 ・ 対象患者数の変化 ・ 年間実施回数の変化等 | |
| ③予想される医療費への影響 | |
| （影響額算出の根拠を記載する。） ・ 予想される当該技術の医療費 ・ 当該技術の保険収載に伴い減少すると予想される医療費 | |
| ④要望点数（材料の値段） | |

材料評価提案書（保険既収載）【概要版】

要望学会： 日本口腔科学会

| | |
|---|--|
| 材料名 | ◎微繊維性コラーゲン |
| 材料の概要 | コラーゲン使用吸収性局所止血剤またはゼラチン使用吸収性局所止血剤 |
| 【保険未収載のもの】 | |
| 対象疾患名 | |
| 保険収載の必要性のポイント： | |
| ①有効性 ・ 治癒率・死亡率・QOLの改善等 ・ 学会のガイドライン等 ・ エビデンスレベルの明確化 | エビデンスレベル： |
| ②安全性 ・ 副作用等のリスクの内容と頻度 | |
| ③普及性 ・ 対象患者数 ・ 年間実施回数等 | |
| ④予想される医療費への影響 | |
| (影響額算出の根拠を記載する。) ・ 予想される当該技術の医療費 ・ 当該技術の保険収載に伴い減少すると予想される医療費 (費用-効果分析などの経済評価を実施していれば記載可) | |
| ⑤当該材料の海外における公的医療保険（医療保障）への収載状況 | |
| ⑥要望点数（材料の値段） | |
| 【保険既収載のもの】 | |
| 再評価区分 | 算定要件の見直し（施設基準、回数制限等） |
| 具体的な内容 | 顎口腔領域の疾患及びその手術時の出血に対し、通常の止血法で困難な場合に用いる。現在、同剤の口腔領域での使用要件の拡大を要望する。 |
| ①再評価の理由： | 本材料の有効性は、他の領域の止血に適応が認められており、確立している。顎口腔領域の出血は、解剖学的にも生命維持やQOLに重要な器官が、通常の止血方法が困難な場所も少なくないため、特に本材料の有効性は高い。 |
| ②普及性の変化 ・ 対象患者数の変化 ・ 年間実施回数の変化等 | 口腔内観血手術後、一日2度来院、後止血処置などの所定点数が減少することが予想される。安全な止血が得られ、患者の負担軽減となる。結果として長期入院の減少、など医療費の総額減少につながる。 |
| ③予想される医療費への影響 | 予想影響額 0 円 増 口腔内観血処置後の止血困難症例に適用される。対象患者数、年間実施回数は不明、算出不能。 |
| (影響額算出の根拠を記載する。) ・ 予想される当該技術の医療費 ・ 当該技術の保険収載に伴い減少すると予想される医療費 | 一日2度来院、後止血処置などの所定点数が減少することが予想される。結果として重篤に至るケースが減少し、医療費総額の減少につながると予想する。 |
| ④要望点数（材料の値段） | 1g=1,270点（12,700円） |